

昭和63年毎月勤労統計調査地方調査結果

1 概 況

昭和63年の我が国経済は、外需が引き続き減少したものの個人消費が堅調に推移し、設備投資が増勢を強めたなど、内需は引き続き増加し拡大局面となっていた。また、鉱工業生産は増加し雇用情勢も改善の傾向であった。経常収支の水準は高かったものの、輸入製品類を中心に増加したこと等から黒字幅は減少となった。

また、物価は引き続き安定した状態で推移し、民間最終消費支出の伸び率も高まった。住宅投資は、新設住宅着工が年率150万戸を上回る高い水準を維持している。

民間の設備投資は、広範な業種分野で増勢が強まり製造業は伸び率が高く非製造業についてもシェアの高さに加え高い伸び率を維持し、投資目的が多様化して情報処理のための設備投資のような独立投資の要素が増加した一年であった。

このような経済情勢の中で、全国の調査産業計の平均現金給与総額は、341,160円で、前年に比べ3.8%増(62年1.9%増)で前年の増加率を1.9ポイント上回った。

平均実質賃金は、3.3%増(62年2.2%増)と前年の増加率を上回った。

また、月間平均実労働時間は175.9時間で、前年に比べ0.3%増(62年0.4%増)と2年連続して対前年比増となった。特に所定外労働時間が、前年に比べて8.1%増(62年2.7%増)となっている。

出勤日数は21.8日で前年と変らなかった。

次に雇用の動きを、常用雇用指数(昭和60年=100)でみると、103.5で前年に比べて1.5%増(62年は0.6%増)となった。

以上のような全国状況のなかで、三重県の賃金、労働時間及び雇用の動きをみると、常用労働者1人平均月間給与総額は316,389円で前年に比べて2.1%増(62年3.7%増)となり、平均実質賃金は前年に比べて1.5%増(62年4.0%増)となった。

また、月間平均総実労働時間は、181.4時間で、前年に比べて0.8%増(62年1.2%増)となった。

月平均出勤日数は21.9日で前年より0.1日増となった。

次に雇用の動きを常用雇用指数によってみると100.6で前年に比べて0.6%増(62年は0.1%減)となった。

2 賃金の動き

◆ 賃金上昇率 名目2.1%増 実質1.5%増

調査産業計の平均月間給与総額は、316,389円で前年に比べて2.1%増(62年は3.7%増)で前年を1.6ポイント下回った。

この給与の内訳をみると定期給与は243,016円で、前年に比べて4.2%増(62年は2.8%増)となり、特別給与は73,373円で、前年に比べて4.6%減(62年は6.3%増)となった。(第1表、第2表)

また、現金給与総額の実質賃金は、前年に比べて1.5%増(62年は4.0%増)となった。(第7表)

現金給与総額の伸び率を産業別にみると、建設業が6.3%増と最も大きな伸びを示し、ついで製造業4.2%増、卸売・小売業、飲食店3.7%増、電気・ガス・熱供給・水道業1.1%増、サービス業1.0%増の順に対前年増となった。一方、金融・保険業10.2%減、運輸・通信業0.5%減と対前年減となった。(第2表)

第1表 賃金の動き

単位(金額:円, 増減率:%)

	三重県				全国			
	現金給与総額		定期給与		現金給与総額		定期給与	
	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率
昭和59年	278,111	5.4	211,456	3.8	310,463	3.6	230,594	3.3
60	297,520	5.3	224,628	4.6	317,091	2.8	236,587	3.2
61	308,030	2.9	233,581	3.3	327,041	2.7	244,216	2.9
62	320,284	3.7	240,979	2.8	335,944	1.9	251,298	2.0
63	316,389	2.1	243,016	4.2	341,160	3.8	254,865	3.8

注) 対前年増減率は指数から算出した。

第2表 産業別賃金の動き

単位 (金額:円, 増減率:%)

		三重県						全 国					
		現金給与総額		定期給与		特別給与		現金給与総額		定期給与		特別給与	
		金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率
調査産業計	昭和62年	320,284	3.7	240,979	2.8	79,305	6.3	335,944	1.9	251,298	2.0	84,646	1.5
	63	316,389	2.1	243,016	4.2	73,373	-4.6	341,160	3.8	254,865	3.8	86,295	4.1
調査産業計 (サービス業を除く)	昭和62年	307,693	4.2	233,056	3.3	74,637	6.7	329,372	2.2	247,214	2.0	82,158	2.5
	63	307,967	2.6	237,795	4.5	70,172	-3.6	334,937	4.3	250,962	4.1	83,975	4.7
建設業	昭和62年	321,552	1.8	264,808	3.9	56,744	-6.5	331,368	2.7	262,385	2.3	68,983	4.0
	63	337,343	5.3	263,740	0.0	73,603	29.8	348,360	5.3	271,163	3.6	77,197	12.4
製造業	昭和62年	296,716	3.8	226,226	3.1	70,490	5.8	313,170	1.7	237,413	2.0	75,757	1.0
	63	297,743	4.2	227,636	4.5	70,107	3.5	318,663	4.5	240,870	4.2	77,793	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	昭和62年	460,677	4.5	343,503	4.2	117,174	5.2	463,743	2.2	336,832	2.9	126,911	0.4
	63	419,077	1.1	313,174	1.5	105,903	0.5	472,104	3.6	340,423	2.8	131,681	5.8
運輸・通信業	昭和62年	363,056	6.7	272,878	6.2	90,188	7.3	369,410	3.7	279,504	2.9	89,906	6.0
	63	386,426	-0.5	312,638	7.2	73,788	-41.4	377,449	5.2	287,229	6.0	90,220	2.8
卸売・小売業 飲食店	昭和62年	225,319	6.0	175,033	4.7	50,286	10.9	291,670	1.5	218,402	1.3	73,268	2.1
	63	226,183	3.7	177,077	4.3	49,106	1.5	284,442	3.1	214,117	3.7	70,325	1.5
金融・保険業	昭和62年	451,801	6.8	292,691	1.3	159,110	18.6	436,696	2.8	294,208	2.6	142,488	3.0
	63	369,088	-10.2	275,102	3.4	93,986	-35.0	475,457	3.6	318,138	3.1	157,319	4.8
サービス業	昭和62年	363,220	2.4	267,954	1.4	95,266	4.7	356,884	1.1	264,312	2.2	92,572	-1.7
	63	357,883	1.0	268,711	3.0	89,172	-3.9	360,581	2.4	267,044	2.4	93,537	2.3

注) 対前年増減率は指数から算出した。特別給与(三重県分)は指数を作成していないため、実数から算出した。

◆ 産業間の賃金格差いぜん続く

産業別賃金格差を男女別に現金給与総額と比較すると、男子では昨年同様金融・保険業が最も高く、続いて電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業の順で平均を上回り、以下運輸・通信業、製造業、建設業、卸売・小売業、飲食店の順となった。これを最高と最低でみると金融・保険業の575,025円に対して、卸売・小売業、飲食店316,935円で258,090円の差があり産業間の格差はいぜん大きい。

一方、女子では金融・保険業、サービス業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業が平均を上回り、建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店では平均を下回った。これを最高と最低でみると金融・保険業の300,006円に対し、卸売・小売業、飲食店142,829円で157,177円の差があり、産業間の格差は大きい。

また、調査産業計において、63年の男女子間の賃金格差を女子に対する男子の倍率で比較すると、1.986倍で62年(2.054倍)より0.068ポイント縮小した。(第3表)

第3表 男女別にみた産業別現金給与総額

		三重県	全 国
調査産業計	男女	387,696	410,106
		195,209	207,979
調査産業計 (サービス業を除く)	男女	380,350	403,058
		178,307	183,176
建設業	男女	355,796	376,860
		180,777	179,714
製造業	男女	377,538	393,804
		152,594	164,673
電気・ガス・熱供給・水道業	男女	452,209	498,360
		232,287	272,041
運輸・通信業	男女	404,608	390,949
		251,735	267,531
卸売・小売業 飲食店	男女	316,935	379,497
		142,829	157,126
金融・保険業	男女	575,025	639,348
		300,006	304,550
サービス業	男女	436,650	437,166
		283,242	262,632

3 労働時間・出勤日数の動き

◆ 所定内労働時間は減少し所定外労働時間は大幅増加

調査産業計の月間平均総実労働時間は、181.4時間で前年に比べて0.8%増(62年は1.2%増)となった。

総実労働時間を所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間は163.3時間で前年に比べて0.4%減であった。

所定外労働時間は18.1時間で前年に比べて15.9%増(62年は7.2%増)と大幅な増となった。(第4表)

◆ 出勤日数わずかに増加

調査産業計の月間平均出勤日数は21.9日で、前年より0.1日の増加となった。(第5表)

第4表 産業別労働時間の動き

単位 (増減率: %)

		三重県						全国					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率
調査産業計	昭和62年	177.2	1.2	162.4	0.6	14.8	7.2	175.9	0.4	161.1	0.1	14.8	2.7
	63	181.4	0.8	163.3	-0.4	18.1	15.9	175.9	0.3	160.2	-0.3	15.7	8.1
調査産業計 (サービス業を除く)	昭和62年	180.4	1.3	163.8	0.7	16.6	8.0	177.7	0.7	161.8	0.4	15.9	3.3
	63	182.4	1.7	162.2	0.0	20.2	17.3	178.1	0.6	161.0	-0.2	17.1	9.5
建設業	昭和62年	188.4	-1.0	175.6	-1.6	12.8	4.5	190.7	0.4	174.5	0.2	16.2	2.0
	63	197.2	5.8	176.0	5.5	21.2	8.7	190.1	0.9	174.3	0.2	15.8	8.9
製造業	昭和62年	180.3	1.6	162.9	1.0	17.4	7.1	179.1	0.5	161.6	0.4	17.5	2.7
	63	181.2	1.8	160.0	-0.3	21.2	22.6	181.1	1.2	161.4	-0.1	19.7	14.0
電気・ガス 熱水供給業	昭和62年	171.9	0.0	154.6	-1.5	17.3	16.7	169.8	0.8	153.6	0.3	16.2	4.9
	63	167.4	2.2	151.2	0.4	16.2	20.9	170.5	-1.0	153.6	-0.5	16.9	-4.5
運輸・通信業	昭和62年	192.7	2.7	169.0	0.4	23.7	19.7	187.7	2.4	163.7	1.6	24.0	9.3
	63	206.7	1.8	177.2	1.0	29.5	6.3	189.9	0.3	166.4	-0.1	23.5	3.1
卸売・小売業 飲食店	昭和62年	173.7	2.0	164.7	2.0	9.0	2.7	169.1	-0.2	160.6	-0.4	8.5	2.4
	63	168.9	-1.9	161.1	-1.4	7.8	-10.5	164.4	-0.7	155.1	-1.1	9.3	6.9
金融・保険業	昭和62年	164.0	-2.2	152.3	-1.2	11.8	-13.5	159.4	0.5	149.1	0.5	10.3	1.5
	63	148.3	-5.6	143.0	-6.6	5.3	-3.7	161.2	0.0	150.1	0.1	11.1	-1.7
サービス業	昭和62年	166.1	0.1	157.5	0.3	8.6	-3.0	170.2	-0.1	159.0	-0.3	11.2	2.4
	63	176.5	-1.3	168.6	-1.5	7.9	0.7	169.0	-0.2	157.8	-0.5	11.2	3.1

注) 対前年増減率は指数から算出した。

第5表 産業別出勤日数の動き

単位: 日

		三重県						全国					
		総数		男子		女子		総数		男子		女子	
		日数	対前年との差	日数	対前年との差	日数	対前年との差	日数	対前年との差	日数	対前年との差	日数	対前年との差
調査産業計	昭和62年	21.8	-0.1	22.0	0.0	21.5	-0.1	21.8	0.0	21.9	0.0	21.6	0.0
	63	21.9	0.1	22.0	0.0	21.6	0.1	21.8	0.0	21.8	-0.1	21.6	0.0
調査産業計 (サービス業を除く)	昭和62年	21.8	0.0	22.1	0.1	21.3	-0.1	21.7	0.0	21.8	0.0	21.4	0.0
	63	21.7	-0.1	21.9	-0.2	21.3	0.0	21.7	0.0	21.8	0.0	21.5	0.1
建設業	昭和62年	22.8	0.1	22.9	-0.3	22.4	-0.4	23.0	0.1	23.1	0.1	22.2	0.0
	63	22.6	-0.2	22.7	-0.2	22.3	-0.1	22.8	-0.2	23.0	-0.1	22.1	-0.1
製造業	昭和62年	21.3	0.0	21.7	0.3	20.6	0.0	21.2	0.1	21.2	0.1	21.2	0.1
	63	21.1	-0.2	21.3	-0.4	20.7	0.1	21.2	0.0	21.3	0.1	21.2	0.0
電気・ガス 熱水供給業	昭和62年	20.6	-0.3	20.6	-0.3	20.3	0.2	20.5	0.0	20.6	0.0	20.1	-0.1
	63	19.4	-1.2	19.4	-1.2	19.2	-1.1	20.5	0.0	20.5	-0.1	20.2	0.1
運輸・通信業	昭和62年	22.8	-0.1	23.0	-0.1	21.6	-0.1	22.0	0.1	22.2	0.1	20.6	0.2
	63	23.0	0.2	23.3	0.3	20.6	-1.0	22.1	0.1	22.3	0.1	21.0	0.4
卸売・小売業 飲食店	昭和62年	23.6	-0.3	23.3	-0.3	23.9	-0.3	22.5	0.0	22.7	0.0	22.2	0.0
	63	24.0	0.4	23.5	0.2	24.4	0.5	22.2	-0.3	22.4	-0.3	22.0	-0.2
金融・保険業	昭和62年	21.9	-0.4	22.1	-0.6	21.6	-0.3	21.5	-0.1	21.9	-0.1	21.1	-0.1
	63	21.2	-0.7	21.8	-0.3	21.0	-0.6	21.6	0.1	21.8	-0.1	21.3	0.2
サービス業	昭和62年	21.9	-0.2	21.8	-0.4	22.1	0.0	22.1	-0.1	22.1	-0.1	22.1	0.0
	63	22.8	0.9	23.0	1.2	22.7	0.6	21.9	-0.2	21.8	-0.3	21.9	-0.2